財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

滅価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円) 会計区分 <u>当期増加額</u> 前期末残高 当期減少額 当期末残高 特定資産 退職給付引当資産 公益目的事業 16,032,508 3,163,030 19,195,538 減価償却引当資産 公益目的事業 22,936,209 2,435,344 3,088,728 22,282,825 法人 11,732 838 12,570 固定資産取得積立資産 公益目的事業 4,416,044 0 1,850,044 2,566,000 20周年記念事業積立資産 公益目的事業 2,200,000 100,000 2,300,000 n 消費税納税準備積立資産 公益目的事業 8,500,000 2,025,135 6,474,865 合 計 54,096,493 5,699,212 6.963.907 52,831,798

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

					(単位:円)
科 目	会計区分	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				1	7 0 1007
退職給付引当資産	公益目的事業	19,195,538	_	-	(19,195,538)
減価償却引当資産	公益目的事業	22,282,825		(22,282,825)	_
	法人	12,570	_	(12,570)	_
固定資産取得積立資産		2,566,000	_	(2,566,000)	_
20周年記念事業積立資産		2,300,000	-	(2,300,000)	_
消費稅納稅準備積立資產	公益目的事業	6,474,865		(6,474,865)	_
合計		52,831,798	0	(33,636,260)	(19,195,538)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

		<u> </u>		(単位:円)
科 目	会計区分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	公益目的事業	7,766,545		17745 177
車輌運搬具	公益目的事業	12,568,444	9,818,296	
什器備品	公益目的事業	9,580,201	6,940,017	2,640,184
	法人	15,152	12,570	2,582
合_計		29,930,342	22,295,395	7,634,947

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	(単位:円) 貸借対照表上の
補助金 運営補助金 運営補助金	連合市	0	19,828,000 19,828,000	19,828,000 19,828,000	0 0	<u>記載区分</u> — — —
合 計		0	39,656,000	39,656,000	0	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記、記載のとおり。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記、記載のとおり。